

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	選挙啓発事業	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
		予算科目	2 款 4 項 2 目	事業番号	690	所属長名	出来 和人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	野間 美幸	
法令根拠等	なし				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	行政運営への関心を高める。						
事業の対象	全市民			事業の目的	市民全体への選挙の重要性の周知		
事業の内容 (整備内容)	小中学生に選挙啓発ポスター作成を募集する。成人式において出席者全員に選挙啓発資料を配布し選挙への関心を高める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	18歳選挙権年齢引き下げに伴い伊予農業高等学校への積極的な働きかけを行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	308	323	0	0	0	254						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	選挙啓発ポスター応募校	校	11	13	12	12
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	選挙啓発ポスター応募作品	点	246	250	255	255
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	308	323	0	0	0	254						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,112	1,132				1,063						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					250	250	250	250	250	1,250		
成果指標	指標	作品を応募した学校数	単位	校	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標	28 年度		
	指標設定の考え方	伊予市内全校から応募してもらうことで若者への啓発具合がわかる。			目標	13	13	13	13			
	指標で表せない効果				実績	11	12					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		18歳選挙権年齢引き下げに伴い今までは、20歳から18歳の誕生日を迎えた市民に周知ハガキを送付するようにした。伊予農業高等学校での啓発講座については学校の都合で取りやめとなったが引き続きPRしていきたい。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 18歳選挙権年齢引き下げのPRについては選挙人名簿に新規登録されるごとにハガキを送付することができた。学校の生徒会選挙時に選挙資材を貸し出すことでミニ選挙に触れるてもらえることが出来た。選挙啓発ポスター参加者が少しではあるが増えてきている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦労した点・課題 学校などでの講座開催機会を持つのが難しかった。今後も引き続き中学校などでの講座開催の機会を持つ努力を行う必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
評価	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 全体的に各選挙における投票率が低下傾向にあります。選挙に関心を持ってもらうため、小学生、中学生、高校生に対する主権者教育のあり方が重要になっております。各学校への選挙の出前講座を実施することにより、選挙への関心を持ってもらうことが大切である。							
		平成28年7月の国政選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、啓発がより一層必要となる。小学生、中学生、高校生への主権者教育が投票率向上への近道であると思われる。学校へ出向く出前講座がいろいろある啓発方法の中でもっとも効果的であると考えられ、実施していく必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			選挙啓発ポスターのみならず、出前講座を早期に開催すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	